

令和 7 年 9 月定例月議会

令和 7 年 9 月 2 4 日

## 総務教育常任委員会

(総務教育常任委員会・健康福祉常任委員会連合審査会)

### 資 料

関連議案	案件名	所管局・課	ページ
議案第 8 1 号	長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例 等の一部改正について	人事課	2

総務部

所管委員会	総務教育常任委員会
関係案件	議案第 8 1 号
所管課	人事課

## 長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について

### 1. 改正の趣旨・理由

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 5 号）等が令和 7 年 1 0 月 1 日に施行されることに伴い、本市職員の「仕事と生活の両立支援の拡充」に係る「仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等」及び「部分休業の取得パターンの多様化等」に対応すべく、一部改正を行うものです。

### 2. 主な改正内容

#### (1) 長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例【制度利用意向確認】

- ①職員本人又はその配偶者が妊娠し、出産したこと等を申し出た場合における情報提供、個別の意向確認、意向配慮等
- ②3 歳に満たない子を養育する職員に対する育児に係る両立支援制度に係る情報提供、意向確認等

#### (2) 長浜市職員の育児休業等に関する条例関連【部分休業(\*)の拡充】

(\*) 部分休業：小学校就学前の子の子育てのために、1 5 分単位の休業（無給）を取得できる制度で、現行は毎日 2 時間まで取得可能。

##### ①新たな形態の部分休業（第 2 号部分休業）の新設

制度概要	1 日 2 時間を超える部分休業を選択・取得を可能とする (1 日単位の取得も可能)
年間上限	1 日当たりの勤務時間の 1 0 日分 (常勤職員は 7 7 時間 3 0 分)
取得単位	1 5 分【市独自】

- ②部分休業の請求を申し出る単位期間（1 年の期間）について、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間とすること。

### 3. 施行期日

令和 7 年 1 0 月 1 日

### 4. 新旧対照表

別紙のとおり

長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第1条関係）

新旧対照表

新	旧
<p>(家庭支援休暇)</p> <p><b>第15条</b> 家庭支援休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（<u>第17条の3第1項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、又は不妊治療を受けるために勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>(家庭支援休暇)</p> <p><b>第15条</b> 家庭支援休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（<u>第15条の3第1項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、又は不妊治療を受けるために勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p><u>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</u></p> <p><b>第15条の3</b> 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「<u>介護両立支援制度等</u>」という。）その他の事項を知らせるとともに、<u>介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</p> <p><u>（勤務環境の整備に関する措置）</u></p> <p><b>第15条の4</b> 任命権者は、<u>介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</u></p> <p>(2) <u>介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</u></p> <p>(3) <u>その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p> <p><u>（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）</u></p> <p><b>第17条の2</b> 任命権者は、<u>長浜市職員の育児休業等に関する条例（平成18年長浜市条例第31号）第25条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「<u>申出職員</u>」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p>

新	旧
<p>(1) <u>申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p>(2) <u>出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>(3) <u>長浜市職員の育児休業等に関する条例第 25 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>2 <u>任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p>(2) <u>育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>(3) <u>対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>3 <u>任命権者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。</u></p> <p><u>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</u></p> <p><b>第 17 条の 3</b> <u>任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>任命権者は、職員に対して、当該職員が 40 歳に達した日の属する年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</u></p> <p><u>（勤務環境の整備に関する措置）</u></p> <p><b>第 17 条の 4</b> <u>任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</u></p> <p>(2) <u>介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</u></p>	

新	旧
(3) <u>その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</u>	

長浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（第2条関係）

新旧対照表

新			旧		
(趣旨)			(趣旨)		
<b>第1条</b> この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第7条、第8条、第10条第1項及び第2項、第14条及び第15条（これらの規定を育児休業法第17条において準用する場合を含む。）、第17条、第18条第3項並びに <u>第19条第1項から第3項まで及び第5項の規定に基づき、並びに育児休業法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</u>			<b>第1条</b> この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第7条、第8条、第10条第1項及び第2項、第14条及び第15条（これらの規定を同法第17条において準用する場合を含む。）、第17条、第18条第3項並びに <u>第19条第1項及び第2項の規定に基づき、並びに育児休業法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</u>		
(育児短時間勤務の承認の取消事由)			(育児短時間勤務の承認の取消事由)		
<b>第14条</b> 育児休業法第12条において準用する <u>育児休業法</u> 第5条第2項の条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。 (1)・(2) (略)			<b>第14条</b> 育児休業法第12条において準用する <u>同法</u> 第5条第2項の条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。 (1)・(2) (略)		
(育児短時間勤務又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員についての給与条例の特例)			(育児短時間勤務又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員についての給与条例の特例)		
<b>第17条</b> 育児短時間勤務又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。			<b>第17条</b> 育児短時間勤務又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		
(略)			(略)		
第12条第1項	支給する	支給する。ただし、 <u>地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）</u> 第10条第1項に規定する育児短時間勤務又は同法第17条の規定による短時間勤務をしている職員が、第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあつては、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合は、100分の125）を乗じて得た額とする	第12条第1項	支給する	支給する。ただし、 <u>育児休業法</u> 第10条第1項に規定する育児短時間勤務又は同法第17条の規定による短時間勤務をしている職員が、第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあつては、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合は、100分の125）を乗じて得た額とする
(略)			(略)		

新			旧		
第 16 条 第 6 項	規則	<u>地方公務員の育児休業等に関する法律</u> 第 10 条第 1 項に規定する育児短時間勤務又は同法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員の勤務時間を考慮して規則	第 16 条 第 6 項	規則	<u>育児休業法</u> 第 10 条第 1 項に規定する育児短時間勤務又は同法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員の勤務時間を考慮して規則
(育児休業法第 18 条第 1 項の短時間勤務職員についての給与条例の特例)			(育児休業法第 18 条第 1 項の短時間勤務職員についての給与条例の特例)		
第 20 条 育児休業法第 18 条第 1 項の短時間勤務職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。			第 20 条 育児休業法第 18 条第 1 項の短時間勤務職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		
(略)			(略)		
第 12 条 第 1 項	支給する	支給する。ただし、 <u>地方公務員の育児休業等に関する法律</u> （平成 3 年法律第 110 号）第 18 条第 1 項に規定する短時間勤務職員が、第 1 号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたものうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が 7 時間 45 分に達するまでの間の勤務にあつては、第 15 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 100（その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間にある場合は、100 分の 125）を乗じて得た額とする	第 12 条 第 1 項	支給する	支給する。ただし、 <u>育児休業法</u> 第 18 条第 1 項に規定する短時間勤務職員が、第 1 号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたものうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が 7 時間 45 分に達するまでの間の勤務にあつては、第 15 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 100（その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間にある場合は、100 分の 125）を乗じて得た額とする
(略)			(略)		
第 16 条 の 4 第 1 項	第 6 条 の 4 及 び 第 7 条	第 7 条及び第 8 条の 3	第 16 条 の 4 第 1 項	第 6 条 の 4 及 び 第 7 条	第 7 条及び第 8 条の 3
	定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員	<u>地方公務員の育児休業等に関する法律</u> 第 18 条第 1 項に規定する短時間勤務職員		定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員	<u>育児休業法</u> 第 18 条第 1 項に規定する短時間勤務職員
(部分休業をすることができない職員)			(部分休業をすることができない職員)		
第 21 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。			第 21 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。		
(1) (略)			(1) (略)		
(2) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外			(2) 勤務日の日数 <u>及び勤務日ごとの勤務時間</u> を考慮して		

新	旧
<p>の非常勤職員（短時間勤務職員を除く。<u>次条において同じ。</u>）</p> <p><u>（第1号部分休業の承認）</u></p> <p>第22条 <u>育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、15分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 勤務時間条例第14条の規定による特別休暇（生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合におけるものに限る。）又は勤務時間条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する第1号部分休業の承認については、1日につき2時間から当該特別休暇の時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が前項の特別休暇又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該特別休暇又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内）で行うものとする。</p> <p><u>（第2号部分休業の承認）</u></p> <p>第22条の2 <u>育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、15分を単位として行うものとする。</u></p> <p><u>（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）</u></p> <p>第22条の3 <u>育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</u></p> <p><u>（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）</u></p> <p>第22条の4 <u>育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</u></p> <p><u>（1）非常勤職員以外の職員 77時間30分</u></p>	<p>規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（短時間勤務職員を除く。）</p> <p><u>（部分休業の承認）</u></p> <p>第22条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第8条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、15分を単位として行うものとする。</p> <p>2 勤務時間条例第14条の規定による特別休暇（生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合におけるものに限る。）又は勤務時間条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該特別休暇の時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が前項の特別休暇又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該特別休暇又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内）で行うものとする。</p>

新	旧
<p><u>(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間</u></p> <p><u>(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)</u></p> <p><u>第22条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u></p> <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第23条 職員が<u>育児休業法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第11条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</u></p> <p>2 会計年度任用職員が<u>育児休業法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、長浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年長浜市条例第37号。以下この項において「会計年度任用職員給与条例」という。）第19条及び第29条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める給与の額を減額して支給する。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(部分休業の承認の取消事由)</p> <p>第24条 <u>育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。</u></p>	<p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第23条 職員が<u>部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第11条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</u></p> <p>2 会計年度任用職員が<u>部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、長浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年長浜市条例第37号。以下この項において「会計年度任用職員給与条例」という。）第19条及び第29条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める給与の額を減額して支給する。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(部分休業の承認の取消事由)</p> <p>第24条 <u>第14条の規定は、部分休業について準用する。</u></p>